



この表は、国勢調査人口を基準にコホート法で算出したものです。よって、松田町総合戦略における「松田町人口ビジョン」に掲げる目標人口で位置づけたものではありません。

◎教育委員会の取り組み

教育委員会での1年半にわたる議論の結果を提言として整理して9月23日に町長へ提出し、町の判断に至りました(右のページ)。このページは、教育委員会が行った取り組みの経緯です。

■全国的な少子高齢化の波を受け、教育委員会が調査・検討を開始

全国的な少子高齢化の流れを受け、当町でも0歳から14歳の子どもの数が減少しています。そこで、教育委員会が平成25年2月に、

寄小中学校PTA会長などで構成する「寄地区学校あり方検討委員会」で議論を重ね、「寄地区の幼稚園、小・中学校を存続することが望ましい」という答申を得ましたが、2～3年後にもう一度見直しを行うという意見が付されました。

また、児童生徒数はその後も減少し、平成29年度には、寄小・中学校すべての学年が10人を割るという状況になりました。これまでも幼稚園、小・中学校では、互いに連携し小規模校の特性を生かしながら子どもたちの豊かな学びと成長を保障するよう鋭意取り組んで参りました。

しかし、このように児童生徒数の極端な減少や小・中学校の小規模化が進み、教育環境や学校運営などに影響が見受けられる現状をこのまま放置して本当に良いのか、学校規模の適正化を巡る問題は、町の大きな教育課題(左囲みは課題の例)となりました。

《生徒数が少ないことによる教育の課題》

- ◇教職員の絶対数が少なくなり、教科に応じた教職員の配置が難しい。
- ◇運動会や音楽活動などの集団教育活動や部活動に制約が生じる。
- ◇多様な考え方に触れ、互いに認め、協力し合い、切磋琢磨する機会などが確保しにくい。
- ◇人間関係において互いの評価が固定化しやすく、クラス替えなどによる問題解決の手法がとれない。
- ◇指導計画、評価計画、教材研究を全て個人作業で行うなど、教職員個々の負担が大きい。

■住民意見の収集と提言書の提出

児童生徒の減少が教育環境に与える影響を把握するために、教育委員会では平成27年度から、「町立幼稚園、小・中学校の適正規模・配置のあり方」に関する意見を保護者や地域住民に伺いました(左囲みのとおり)。

《提言書提出までの経過》

- 座談会(平成27年7月～平成28年2月に5回開催)
 - アンケート調査:(町民・保護者・児童生徒・教員(平成27年12月)回答率52.6%)
 - 町民説明会
 - ・平成28年6月に3回開催 参加者25人
 - ・平成28年8月に2回開催 参加者46人
 - ・平成28年9月に4回開催 参加者49人
 - 保護者説明会(平成28年7月に1回開催 参加者23人)
 - 町民意見(パブリックコメント)の募集(平成28年8月) 応募数5人・12件(本紙8月号に掲載)
- ※パブリックコメントの結果は、町公式サイトをご覧ください。

右のとおり町の教育環境の現状をお伝えし、子どもたちにとっての最善策を1年4か月にわたって話し合ってきました。そして、地域の皆様や学校関係者のご意見を参考に、今後の方向性について教育委員会でも慎重に検討した結果が次の提言となりました。

■町教育委員会が町へ提出した提言書の要旨

- 「寄小中学校は、松田中学校に統合の方向性が望ましい」
- 「幼稚園、小学校は、現状のまま存続をすることが望ましい(ただし、3年を経過した時点で改めて検証を行い、必要に応じて対応する)」

松田の子どもたちのために



今後の予定

統合準備委員会(仮称)を設置し、通学手段、児童生徒への対応、さまざまな事務的な調整や、統合に向けた施設・設備などの問題について、慎重に進めて参ります。

町では、新しい松田町の教育づくりを保護者や地域住民との合意形成を大切にしながら推進していきます。

【問い合わせ】町教育委員会(教育課学校教育係) ☎(83)7023



9月23日教育委員会より町へ提言書を提出

そして、教育委員会では、この1年半にわたる議論を「提言書」としてまとめ、9月23日に町長に提出しました。